

議員発議案第6号

台湾のWHO年次総会へのオブザーバー参加を求める意見書

日本と台湾は重要なパートナーとして、文化・観光・経済など様々な分野で交流を行ってきている。

2019年の日本から台湾への訪問者は210万人を超え、台湾からの訪日客も480万人以上となるなど日台相互間の人的往来は年々増加傾向にある。

本県議会は、平成15年6月、超党派の「宮崎県議会日台友好議員連盟」を設立し、これまで台湾との文化交流や観光・貿易などの経済交流を行っている。

こうした中で、発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に際しては、いち早くウイルスを封じ込めた台湾から、本県に対してマスク1万枚と消毒用アルコールジェル1000本などの支援が寄せられた。

グローバル化の進展に伴い、これまで世界各地で人々が頻繁に往来し、文化・観光・経済・スポーツなど様々な交流や活動が行われてきた。

一方で、今般の新型コロナウイルスの世界的規模での感染拡大は、国境を越えた感染症の脅威を世界に知らしめており、これからの新たな交流や活動等の在り方が模索され始めている。

今後、感染症の世界的流行に対峙していくためには、公衆衛生危機対応を網羅的に充実・強化していくことが強く求められ、防疫に係る地理的空白が生じることがあってはならない。

しかしながら、このたびの感染症の世界的大流行の中で、危機対応の先頭に立つWHOに、保健衛生分野の豊富な知見と経験を有するとともに、新型コロナウイルス感染症対策においても防疫の最前線に立ち、いち早くウイルスの封じ込めに成功するなど世界各国から高い評価を受けている台湾が、今年5月にオンライン形式で行われた年次総会へのオブザーバー参加すら認められなかったことは誠に遺憾である。

WHO憲章では、「到達しうる最高基準の健康を享有することは、人権、宗教、政治的信念又は経済的若しくは社会的条件の差別なしに万人の有する基本的権利の一つである。」と掲げており、WHO年次総会へのオブザーバー参加について、台湾を排除することはこの基本理念に反するものである。

よって、国会及び政府におかれては、米国・英国・仏国・独国・豪州・カナダ・EUはじめ台湾の参加を支持する関係各国・地域と連携し、WHO事務局への働きかけを強化するなど、台湾のWHO年次総会オブザーバー参加実現に向けて実効性のある取組を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

宮 崎 県 議 会

衆	議	院	議	長	大	島	理	森	殿
参	議	院	議	長	山	東	昭	子	殿
内	閣	総	理	大	菅		義	偉	殿
外	務	大		臣	茂	木	敏	充	殿
厚	生	労	働	大	田	村	憲	久	殿
内	閣	官	房	長	加	藤	勝	信	殿